

第2回 高知県中山間地域 事前復興まちづくり計画策定指針検討会

第4章 中山間地域における 事前復興まちづくり計画の考え方

令和7年11月20日

検討会事務局（高知県南海トラフ地震対策課）

第4章 中山間地域における事前復興まちづくり計画の考え方 構成（案）

当初の構成案

変更後の構成案

第4章 中山間地域における事前復興まちづくり計画の考え方

1. 中山間地域における事前復興まちづくり計画の基本的な考え方

- ◆ 地域の拠点となる中心集落、周辺集落、山間（奥部）の集落のあり方
- ◆ 集落間のアクセス
- ◆ 地域の産業
- ◆ 都市部との連携
- ◆ 災害リスクに対応した復興事業

第1回検討会のご意見や第3章の検討を踏まえて、
計画策定のプロセスに沿った流れで構成

第4章 中山間地域における事前復興まちづくり計画の考え方

1. 中山間地域における復興まちづくりの目標 意見No.9
2. 中山間地域における事前復興まちづくり計画の基本的な考え方
3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

意見No.23 ① 現状分析・被害想定抽出

② 復興基本方針の検討 沿岸地域指針に合わせて新設

意見No.14,18 ③ 空間単位の考え方（中心集落、周辺集落、山間（奥部））

意見No.1,27 ④ 集落ごとの復興まちづくり計画の検討（集落再生の選択肢）

⑤ 各エリアを繋ぐインフラ・ネットワーク 「集落間のアクセス」をより具体的に

⑥ 都市部との連携

意見No.29 4. 中山間地域で活用できる事業

① 被災後の復興事業

② 事前復興として活用できる事業

第1回検討会からの変更・新設箇所を赤で示す

No	発言者	項目	意見（抜粋）
1	澤田（雅）委員	復興のプロセス、時間軸について	避難所から仮設住宅、住宅再建に至るコミュニティ維持の視点が重要である。これにより、 持続可能な生活環境の選択肢を住民に提示し、合意形成を図るプロセスを計画に組み込むことが可能になる。
9	澤田（雅）委員	地域が抱える課題解決の考え方	復興計画の目標は、人口を増やすことではなく、「人口が減っても質の高い生活を維持できる社会システムを構築すること」に置くべきである。
14	山崎委員	災害リスク	中山間地域は、 集落ごとに特性が大きく異なり、可住地が限られている点や被災想定での困難さから、全体を網羅した指針をまとめることは大変難しいと感じている。
18	宇都宮委員	空間単位	中山間地域の多様性を踏まえて、 計画の「空間単位」を検討する必要がある。
23	原委員	まちの現状分析	指針の中に、 各市町村のまちの現状（人口、産業など）を分析・把握する項目を入れるべきである。
27	村上委員代理	復興まちづくりの選択肢	被害の状況に応じて複数の選択肢を選べるような柔軟なものにすべきであり、例えば、一時的に他地域へ避難してから戻るのか、あるいはそのまま定住するのかといった選択肢も想定する必要がある。
29	宇都宮委員	発災前の事前着手	発災前の事前着手について、事前の計画策定も重要であるが、 事前に何ができるのかアイデアを出して考えておく必要がある。

1. 中山間地域における復興まちづくりの目標

- ≫ 事前復興まちづくり計画によって地域の将来像をあらかじめ描き、大規模災害後の人口減少（社会減）を可能な限り抑制する。
- ≫ 人口減少下においても、被災を乗り越えて、誰もが質の高い生活と豊かさを実感できる、強靱で持続可能な地域社会の構築を目指す。

2. 中山間地域における事前復興まちづくり計画の基本的な考え方

① 災害リスクを捉える

災害リスクの情報を重ね合わせて見える化

- 災害リスクは、地震の揺れに起因する災害を基本とする。ただし、降雨を起因とする土砂災害を想定した土砂災害警戒区域等は、以下の理由により計画策定に考慮する。
 - 過去の大規模な地震災害では、土砂災害警戒区域等において土砂災害が多数発生している。
 - 地震発生後に豪雨による土砂災害によって二次災害のおそれがある。
- 想定されている災害リスク情報を重ね合わせ、地域ごとのリスク特性を多角的に評価・把握する。その上で、土地の特性に応じた安全な利活用の計画と復興事業を検討する。

② 住民参画で描く 地域の宝（歴史、文化、なりわい）を復興の旗印に

- 地域で育まれた歴史や文化、なりわい、生活、それらを通じた地域への思いは復興の原動力となる。
- 計画策定にあたっては、年齢を問わず多様な役割を果たしている地域住民の参画によって、「地域の宝」や地域への思いを復興の旗印として共有し、計画に反映する。
- 事前復興の取組を通じて、「自分たちのまちや村を自分たちで考えた」という気持ちが伝わるような計画の策定を目指す。

③ 柔軟な選択肢を持つ

被害状況に対応できる複数のシナリオを用意

- 事前復興まちづくり計画は、被害の状況と地域住民の意思に応じて、複数の選択肢からまちの将来を選択できる柔軟な計画とすることが望ましい。
- 例えば、より良い復興の視点に立ち、集落全体で宅地や公共施設等の再配置による面的な再生を図る場合や、被災箇所を中心に単なる原状回復に留まらない改良を加える場合などを想定しておくことが考えられる。

④ 変化に対応する 「固定的な計画」とせず、成長し実効性を高める計画へ

- 事前復興まちづくり計画は、市町村の総合計画等とも連携し、人口動態や被害想定など、社会の大きな変化に対応して改訂する。令和6年能登半島地震からの復興などで得られる新たな知見を取り入れて実効性を高めていく。

⑤ 平時の活動と繋げる

平時の活動を復興のエンジンに

- 平時から取り組まれている集落活性化に向けた活動は、それ自体が大規模災害を乗り越え、復興を成し遂げるための原動力となる。平時の活動拠点である「集落活動センター」と、培われた「組織」「人的ネットワーク」が、災害時に機能すれば、復興の中心的な担い手として重要な役割を果たす可能性がある。
- 事前復興まちづくり計画は、平時の活動と大規模災害からの復興を繋ぐ役割を果たせるよう取組を進めていく。

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

① 現状分析・被害想定抽出

市町村における中山間地域の「現状」を知る

1. 中山間地域の概況・なりたちの把握

- ✓ 人口動態（高齢化率、世帯構成）
- ✓ 産業構造（農業、林業、観光など）
- ✓ 土地利用の変遷と集落の形成史
- ✓ 中山間地域全体における集落の立地状況
- ✓ 集落ごとの基礎情報

2. 関連計画・既存の取組の整理

- ✓ 総合振興計画や都市計画マスタープラン、防災計画等との整合
- ✓ 既存の地域振興策や地域おこし協力隊、防災活動等の取組状況

3. 潜在的課題の抽出

- ✓ 空き家、耕作放棄地、担い手不足
- ✓ インフラ老朽化、コミュニティ機能の低下

「被害想定」を知る

1. 対象とする災害の定義

- ✓ 地震動に起因する大規模災害
- ✓ 降雨を起因とする土砂災害を想定した土砂災害警戒区域等（地震発生後に豪雨による土砂災害によって二次災害が発生するおそれがあることを考慮する）

2. 想定される具体的な被害（リスクの可視化）

- ✓ 面的被害：建物倒壊、地震火災、液状化
- ✓ 中山間地域特有の被害：大規模な土砂災害（地すべり、深層崩壊）、道路網の寸断による「集落の孤立」
- ✓ インフラ被害：ライフライン（電気、水道、通信）の広域的・長期的な寸断

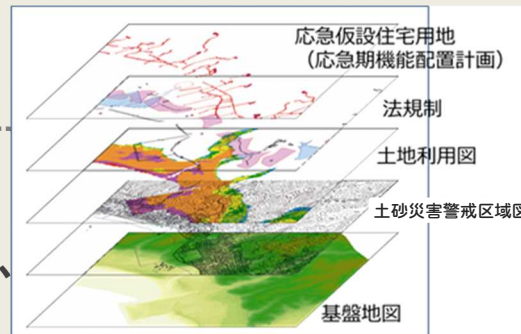
情報の重ね合わせ（課題分析）

中山間地域の現状

- ✓ 地域の概況・なりたち
- ✓ 関連計画・課題・取組

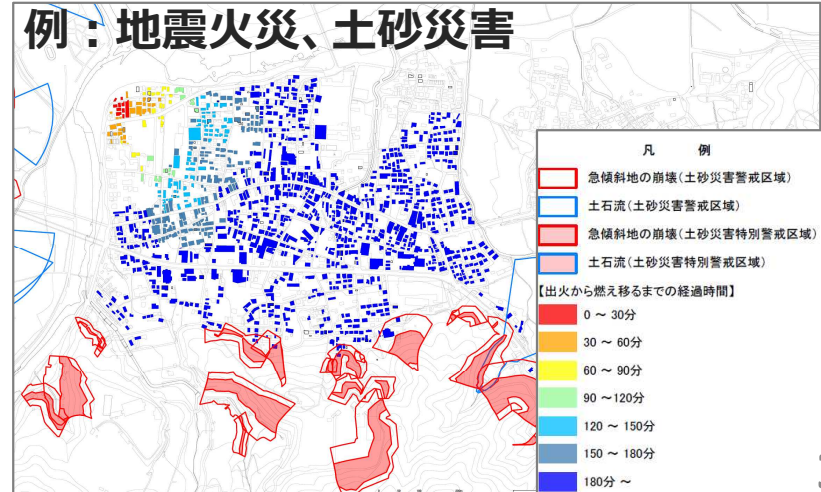
被害想定

- ✓ 地震動に起因する大規模災害を対象（土砂災害、建物倒壊、液状化、地震火災、ライフライン寸断）



被害想定を重ね合わせ（イメージ）

例：地震火災、土砂災害



3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

②復興基本方針の検討

集落ごとの復興まちづくり計画に先だって、市町村の復興基本方針（ビジョン）を検討しておく必要がある。

命を守る

- 庁舎、学校、消防署、診療所等の地域の拠点となる施設ならびに宅地は、土砂災害のリスクが低い、安全なエリアへの配置を基本とする。
- やむを得ず土砂災害のリスクがあるところへ配置する場合は、砂防堰堤や擁壁の整備といった対策工事と、危険が迫った際の避難計画を一体的に検討する。

生活を 再建する

- コミュニティの再生を念頭に置いて計画する。
- 点在する複数の小規模集落については、公共サービスの効率性やインフラ維持の観点から中心集落への集約化も選択肢としつつ、住民の意向を丁寧に把握し、柔軟な選択（現位置再建、集団移転など）ができるよう検討する。
- 周辺集落や山間（奥部）の集落の復興にあたっては、道路網や地域公共交通の確保に加え、衛星通信等を活用した情報通信網を整備し、外部との接続性を確保する。

なりわいを 再生する

- 農業や林業は、安全な居住地となりわいの場を分離する「職住分離」も選択肢として検討する。その際、なりわいの場へのアクセス性（農道・林道の確保）についてもあわせて検討する。
- 居住を伴わない事業系の施設（製材所、選果場、加工場など）を、やむを得ず土砂災害のリスクがあるところへ配置する場合は、砂防堰堤や擁壁の整備といった対策工事と、避難計画を一体的に検討する。

歴史・文化を 継承する

- 地域で育まれた神楽、祭り、伝統芸能、景観などの「地域の宝」を、復興の精神的な支えとなるシンボルとして再生・活用する。
- 計画の策定にあたっては、住民参画によって、地域への愛着や思いを復興の原動力に変えていく。
- 平時から行われている「集落活動センター」等の住民主体のまちづくり活動を尊重し、その担い手が復興の主役となるよう支援する。

地域の課題等の解決 につなげる

- 災害を機に、被災前から存在した過疎・高齢化、インフラの老朽化といった課題の解決を目指す。
- 集落への集約化も選択肢のひとつとして捉え、持続可能で暮らしやすい地域を再構築する。
- 高度化した情報通信技術（ICT）を積極的に導入し、遠隔医療、オンライン教育、リモートワーク等が可能な新しい生活スタイルを構築することで、以前よりも豊かで便利な暮らしを目指す。

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

③空間単位の考え方

中山間地域を「**中心集落**」「**周辺集落**」「**山間（奥部）**」の3つのエリアに類型化し、それぞれの役割（機能）に応じて、被災後の復興における選択肢を示す。



中心集落： 暮らしを守り、集う

- 居住機能と行政、医療、福祉、教育、商業等の機能が共存するエリア。
- 災害時には、地域内外からの支援を受け入れる「広域防災拠点」としての役割を担う。
- 市街地を形成し都市計画区域に指定された地区も含む。



周辺集落： なりわいを育み、繋がる

- 農業・林業など、地域の基幹産業を担う「生産機能」の中心エリア。
- 豊かな自然や地域資源を生かし、都市部住民等と交流する「関係人口の受入拠点」としての機能を持つ。
- 世帯数は、数10～100世帯程度の規模を想定。

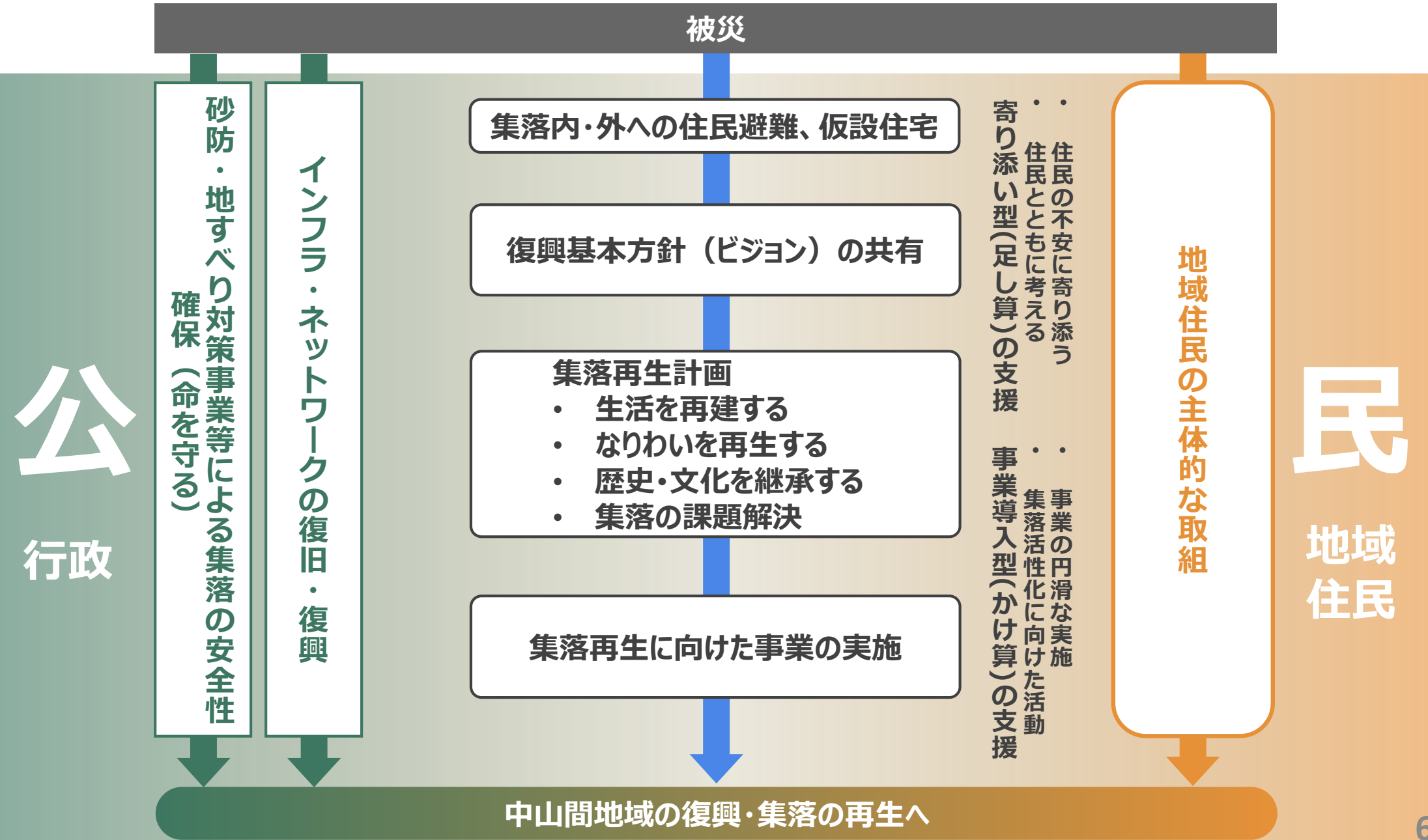


山間（奥部）： 自然と共生し、守る

- 水源涵養、土砂災害防止、生物多様性保全といった「国土の多面的機能」を維持する重要なエリア。
- 世帯数は、数世帯～10世帯程度の規模を想定。

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

④ 集落ごとの復興まちづくり計画の検討



3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

④ 集落ごとの復興まちづくり計画の検討（集落再生の選択肢）：中心集落



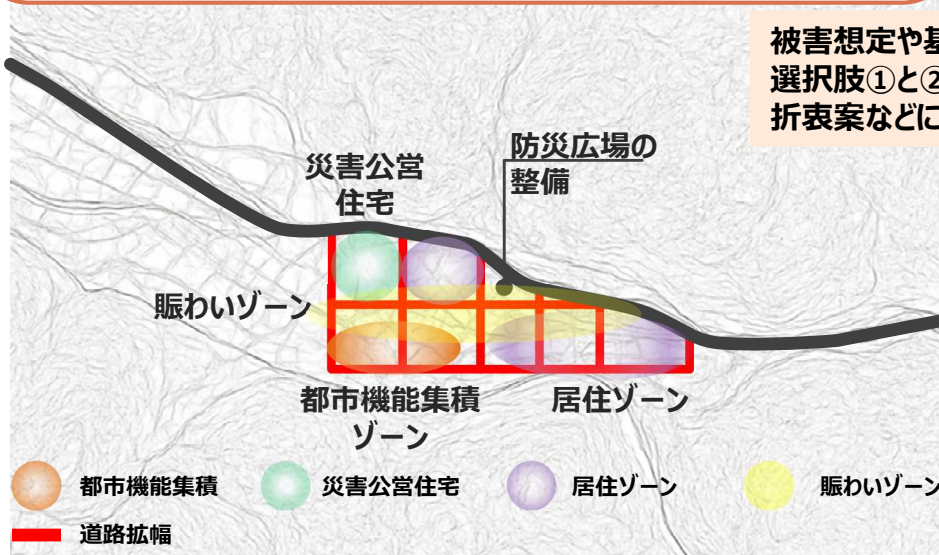
中心集落（市街地）での想定される主な被害

建物倒壊、地震火災、斜面に近接したエリアの土砂災害などが想定される

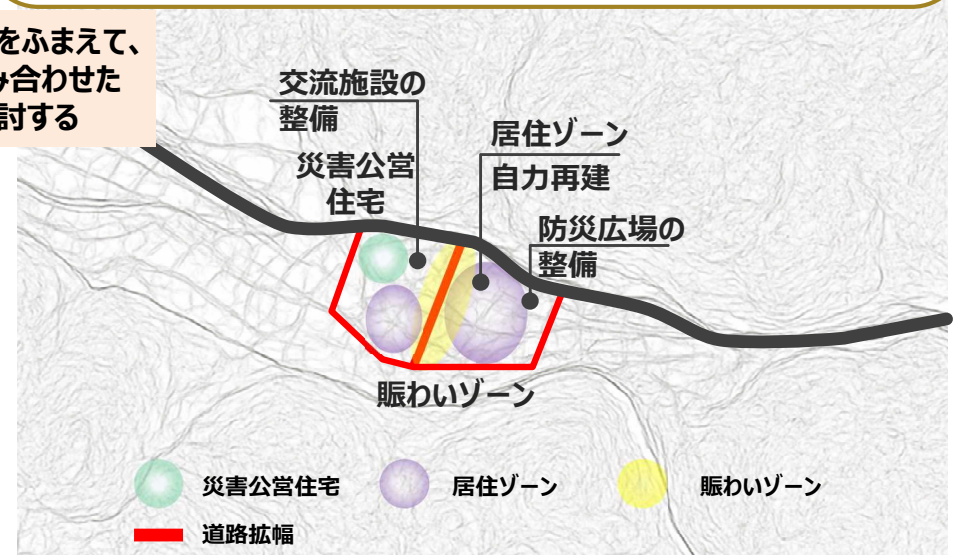


選択肢の検討イメージ

選択肢① 宅地や公共施設等の再配置による面的な再生



選択肢② 被害箇所を中心に単なる原状回復に留まらない改良



選択肢①の優位性

- 中心集落全体の防災性・利便性を抜本的に向上できる
- 土地の集約により、新たな公共施設用地等の創出が可能

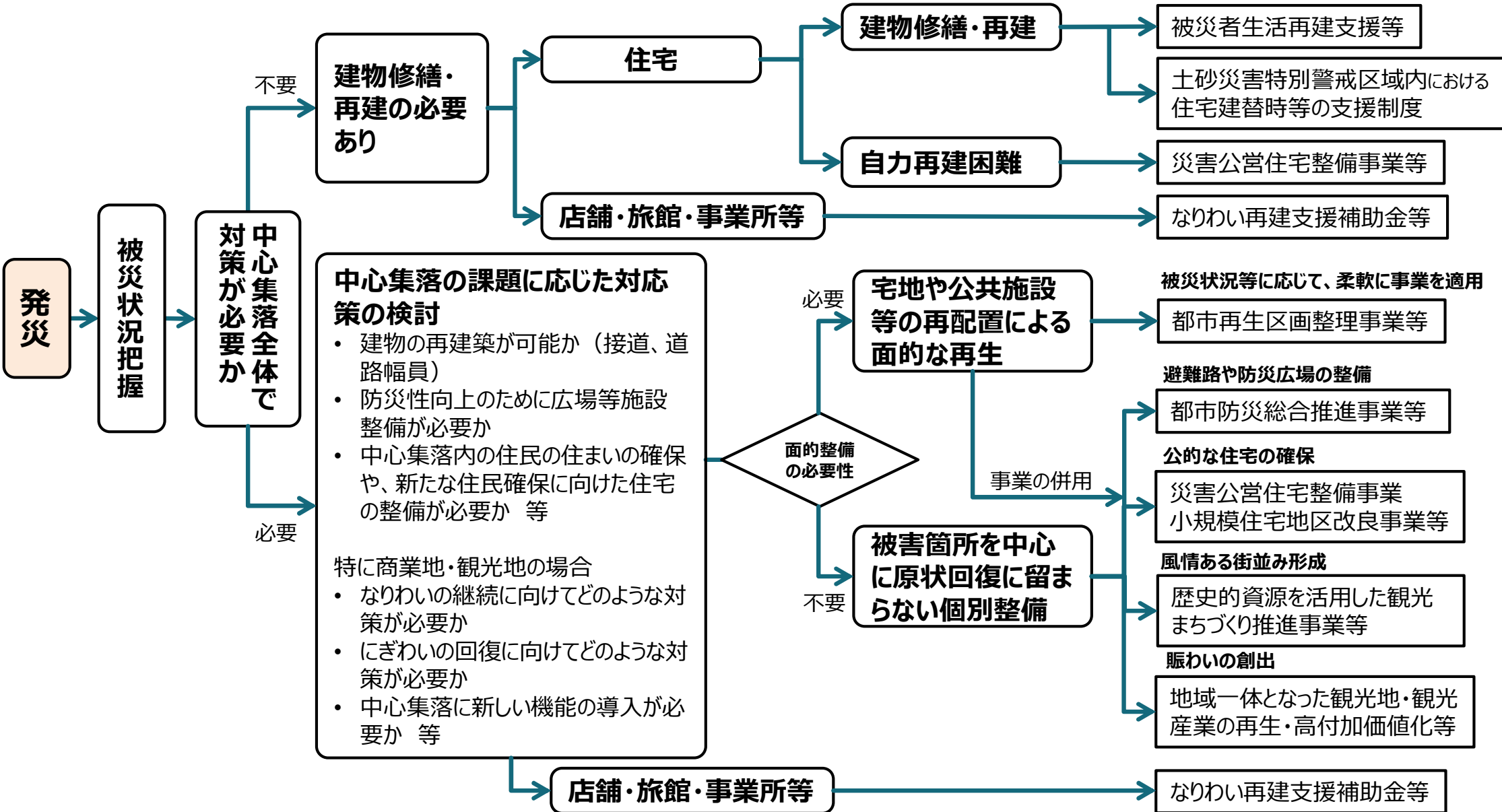
選択肢②の優位性

- 自力再建意向を持つ住民・事業者の速やかな再建・営業再開が可能
- 事業範囲が限定的で、合意形成を迅速に進めることができる

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

土砂災害・地震火災等による建物被害を受けた中心集落の再生検討フロー

＜復興まちづくりのための支援施策（例）＞



3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

④ 集落ごとの復興まちづくり計画の検討（集落再生の選択肢）：周辺集落、山間（奥部）



周辺集落、山間（奥部）で想定される主な被害

建物倒壊、土砂災害、河道閉塞などが想定される



選択肢の検討イメージ

選択肢① 居住地・居住地周辺での再建

くらしの機能：
現位置で安全性が確保できない場合、近傍へ再建

被災した周辺集落、山間（奥部）
なりわいエリア

なりわいの機能：
ふるさとの山で継続

近隣集落とのアクセス向上を図る

居住可能エリア

くらしの機能：
土砂災害対策等により安全性が確保できる場合は、現位置で再建

選択肢①の優位性

- 住み慣れた土地で生活と生業を継続できる
- 集落のコミュニティ、相互扶助機能の維持

選択肢② 居住地の移転による再建

被災した周辺集落、山間（奥部）

なりわいエリア

くらしの機能：
市街地へ移転

- ✓ 市街地に造成した団地へ
- ✓ 安全で利便性の高い居住空間を実現

なりわいの機能：
ふるさとの山へ通う（職住分離）

- ✓ アクセス道路の確保
- ✓ なりわい拠点の整備

居住可能エリア

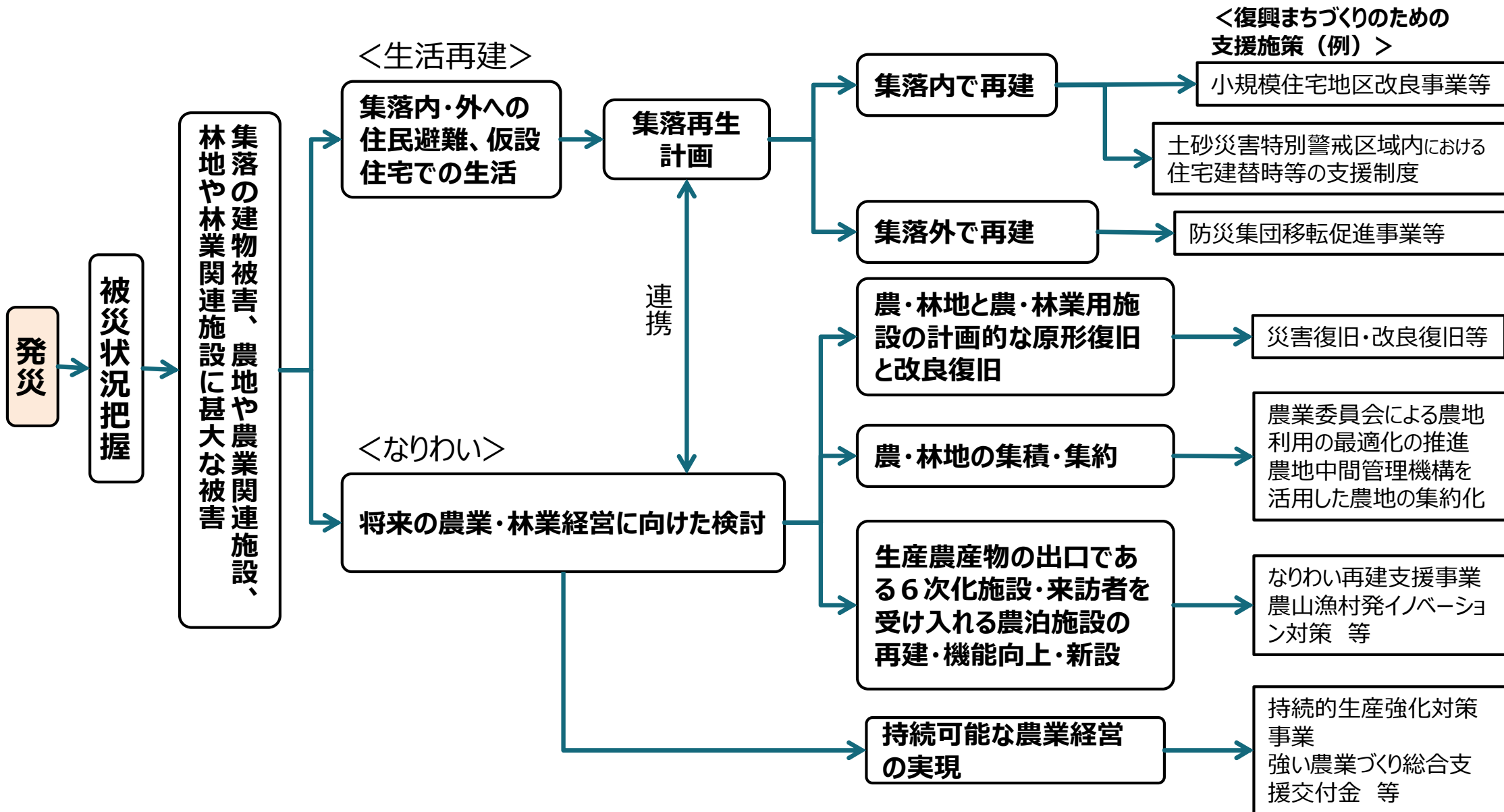
中心集落など

選択肢②の優位性

- 将来にわたって安全で利便性の高い居住空間を確保できる
- 林業・農業といった「動かさない土地」での生業を継続できる

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

土砂災害等による建物等の被害を受けた周辺集落・山間（奥部）の再生検討フロー



復興まちづくりのための支援施策概要は、参考資料3に添付

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

居住地・居住地周辺で再建した集落の事例

Column : 平成16年新潟中越地震

住民の意思が形成されたプロセス

「山古志へ帰る」という強い意志

多くの住民が抱いた最も強い思いは、「山古志へ帰る」という純粋な愛着と意志であった。震災の惨状をヘリコプターから見た子どもたちが「それでも帰りたい」と口にしたことが、その親たちに「子どもたちがそう言うんだったら、俺たちももう1回一苦労してみようか」と決意させる大きなきっかけとなった。



写真出典：やまこし復興交流館おらたる展示物

仮設住宅におけるコミュニティ維持の工夫

仮設住宅の建設にあたり、元の集落単位を維持し、誰が誰の隣人になるかまでを事前に決定した上で入居割り当てを行った。団地内には駐在所や診療所、社協などを移転させて生活機能を確保するとともに、希望者には「生きがい農園」を提供することで、住民の経済的負担の軽減、日々の生活リズムの維持、そして交流の促進が図られた。



位置図

青木勝氏（元山古志村総務課長）ヒアリング調査より（令和7年9月）

資料2 P.3「新潟県長岡市（旧山古志村）の事例」参照>>

Column : 平成28年熊本地震

地域として「何を大切に残すか」という価値観の共有

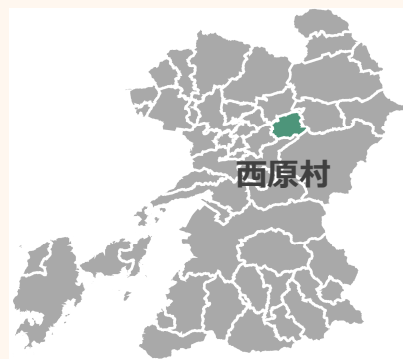
震災復興を通じて失ってしまったもの

- 震災後の復興事業を振り返ると、地域の歴史や文化の一部が失われたと感じている。
- 永年にわたって築かれ風景の一部であった石積みや建物基礎の石材を廃棄してしまった
- 応急危険度判定の「赤紙」を「真に危険な建物」とであると誤解し、修復できる良質な住宅までもが公費解体の対象になった

地域のアイデンティティを守るために、事前にできること

災害復興の過程で地域のアイデンティティが失われることを防ぐには、発災前に「地域で守り、残していくもの」に対する価値観を共有しておくことが重要である。

地域の歴史的な建物、美しい石垣、集落の原風景は、一度失われると二度と元には戻らない地域の財産である。平時からハザードマップだけでなく「地域の宝マップ」のようなものを作成し、守るべきものについての住民合意を形成する必要がある。この事前合意が、発災後の混乱の中で地域のアイデンティティを守り、より質の高い復興を実現するための拠り所となる。



位置図



阿蘇の美しい風景と大切畑集落

内田 安弘氏（元西原村副村長）ヒアリング調査より（令和7年9月）

資料2 P.12「熊本県阿蘇郡西原村の事例」参照>>

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

移転した集落の事例

Column : 平成16年新潟中越地震

復興のシンボルから世界を魅了するNISHIKIGOIへ

養鯉業は、震災により養鯉池や越冬施設が損傷するなど、深刻な打撃を受けた。しかし、その苦難を乗り越えた錦鯉は、復興の象徴、そして地域の宝として小千谷市を代表するシンボルとなっている。現在、錦鯉は、海外の愛好家にも広く親しまれる国際的な産業へと発展し、その成長は目覚ましい。錦鯉は、新潟県の令和6年度県産農林水産物（一次産品）の輸出額において、全体の62.9%（39.0億円）を占め、県を代表する米36.3%（22.5億円）を大きく上回っている。



位置図



小千谷市塩谷集落の養鯉池と施設

佐藤 瑞穂氏（小千谷市議会議員 元復興支援員）ヒアリング調査より（令和7年9月）

資料2 P. 6「新潟県小千谷市の事例」参照>>

Column : 平成16年新潟中越地震

長岡市（旧川口町）小高集落におけるコミュニティの再構築

集落に合わせた柔軟な選択肢

旧川口町小高地区は、町南部の中山間地域に位置する。被害は、25世帯の集落が全壊24戸、大規模半壊1戸と壊滅的なものであった。この地区は、地すべり防止区域であり、集落の上流部には、崩壊した土砂によって河川が堰き止められる土砂ダムが発生したことなどから、集落の集団移転を決定した。

移転先における「心の拠り所」の再建

集団移転を選択した小高地区では、住民の精神的な結びつきを維持するため、元の集落にあった薬師堂を移転先に再建した。この薬師堂は、住民が再び集う「心の拠り所」となり、新たな地域コミュニティを形成していく上で重要な役割を果たした。

阪神・淡路大震災の教訓を生かしたコミュニティの維持

過去の震災の教訓から、物理的な住宅の再建と同時に、コミュニティの「分断」を防ぐことが最重要課題の一つとされた。このため、仮設住宅と復興住宅の建設においては、従来の世帯ごと・抽選による配置ではなく、元の集落コミュニティがそのまま維持できるよう「集落単位」でまとまって入居できるような配慮がなされた。



長岡市
(旧川口町)

位置図



移転先に再建された薬師堂

中林 道泰氏（NPO法人くらしサポート越後川口 元復興支援員）ヒアリング調査より（令和7年9月）

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

⑤各エリアを繋ぐインフラ・ネットワーク

水道（上下水）インフラの強靱化

水道インフラ（上下水）が寸断され、断水や下水処理の機能不全が長期化すれば、住民生活が困難なことによる帰還の遅れ、現地での支援作業の遅れなど、復興の長期化と住民の地域外流出に直結する。老朽化対策、耐震化、集落単位の上下水インフラ整備（自律分散化）などの強靱化を推進する。

道路インフラの強靱化

道路が寸断されれば、人・モノの円滑な移動に大きく影響するため、災害に強い道路ネットワークの整備や橋梁の耐震補強や老朽化対策などの推進によりインフラの強靱化を図る。

路線の優先度の検討と事前共有

道路等のインフラは、国、県、市町村など所管が分かれて管理されている。しかし、ひとたび発災すれば、所管に関わらず、住民の生活再建や地域産業の再生（例：基幹産品である柚子の出荷ルート確保）にとって不可欠な「生命線」となる路線・施設が存在する。このため、市町村は、平時から国や県、地域住民、事業者と連携し、地域の実情に即した優先復旧インフラ（路線等）をあらかじめ検討し、地域としての合意形成を図っておく必要がある。

段階的な道路復旧の検討

災害からの復旧は、必ずしも時間とコストを要する「全面的な本復旧」のみが選択肢ではない。住民の早期帰還や、なりわいの継続といった目的を達成するため、最低限の機能を確保するための復旧レベルを事前に検討しておくことが望ましい。

本復旧: 災害前と同等以上の恒久的な復旧。

最低限の機能の確保を主眼とした応急復旧: 幅員や舗装は限定的でも、四輪駆動車などが通行可能な状態を迅速に確保する復旧。

仮復旧: 仮設の橋や道路による一時的な復旧

地域の実情に応じた移動手段の確保

市町村営型交通の導入等、地域の実情に応じた移動手段の確保に向けた取り組みを推進する。

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

⑥ 都市部との連携

中山間地域は孤立して存在するのではなく、都市部との相互依存関係にある。この関係性を平時から強化し、災害時に生かす視点が不可欠である。



中山間地域と都市部の役割

- ▶ 中山間地域は、国土保全や食料・水の供給拠点としての役割を担う。
- ▶ 都市部は、経済・消費を支え、多様な人材・物資・情報の供給拠点となる。



災害時の連携

- ▶ 高知県は、南海トラフ地震発生時に沿岸の都市部で甚大な津波被害が想定される。
- ▶ 津波のない中山間地域は、土砂災害などで自らも被災するなか、復興支援の人的・物的リソースが滞在する支援拠点の役割を担う可能性がある。
- ▶ 被災した中山間地域の復興は、県外の都市部から、復興支援の人材・物資を受け入れて早期の復興を目指す必要がある。



平時からの連携

- ▶ 災害時の連携は、平時の交流による顔の見える関係が土台となる。
- ▶ 交流事業（農業体験等）や経済連携（産直等）を通じ、地域と多様に関わる「関係人口」を増やすことが重要である。
- ▶ 多様な主体が交わる「プラットフォーム」を平時から用意しておく必要がある。

3. 集落の特性と被害想定に応じた復興の方向性

都市部との連携における事例

Column : 平成16年新潟中越地震

復興支援員の役割と活動

地域復興支援員制度の創設

「地域復興支援員制度」は、新潟県の復興基金を活用し全国初の制度として創設された。長岡市旧川口町は、その先駆けとなった。復興支援員は、行政と住民の間に入り、両者の橋渡し役を担った。住民との対話は、説明会のような一方通行の形式ではなく、膝を突き合わせて行った。復興事業に関する制度を住民に分かりやすく噛み砕いて説明したり、住民の意見を集約して行政に届けたりするなど、伴走型の支援を展開した。

田麦山地区の住民の主体性醸成と伝統芸能の復活

田麦山地区は、地震で建物の9割5分が全壊する壊滅的な被害を受けた。集落再生に向けたデザイン策定事業が開始されたが、当初は住民の否定的な意見もあり活動は停滞した。しかし、復興支援員やコンサルタントを交えたワークショップを重ねた結果、「自分たちの村をどうしたいか」という住民の主体性が引き出された。最終的に、廃校を活動拠点として整備し、途絶えていた伝統芸能を50年ぶりに復活させるなど、住民主体のまちづくりが実現した。

外部との連携がもたらした住民の意識変化

震災前の状況

旧川口町は、中山間地域に多くの集落が立地している。集落の住民の多くは、なにか問題が起これば行政に頼るという「行政依存」の考え方を持っていた。

危機感の共有と「ふるさとへの思い」の顕在化

住民の意識は、震災を機に大きく変化したと感じている。その要因は、被災によって若者世代の流出や人口減少が加速し、「このままでは集落がなくなってしまう」という危機感が共有されたことにある。住民は、なぜこの場所に住み続けたいのかを自問し、「ふるさとへの思い」やアイデンティティを再認識するきっかけとなった。

外部との連携がもたらした「よそ者の視点」

旧川口町は、延べ1万2,000人以上のボランティアの支援を受けた。当初住民は、外部の人間を受け入れることに抵抗感を持っていた。住民意識の変化は、復興支援員も交えた交流が深まるにつれ顕在化した。住民が当たり前だと思っていた雪国の暮らしや文化は、「地域の宝（資源）」であることに気づかされ、宝を活かす発想が生まれた。そのきっかけは、学生ボランティアなどからの素朴な質問から始まる対話であった。この「よそ者の視点」は、復興まちづくりへの新たな活力を生んだ。

小林 道泰氏（NPO法人くらしサポート越後川口 元復興支援員）ヒアリング調査より（令和7年9月）

Column : 平成16年新潟中越地震

復興後期の活動支援を通じて

復興支援員の立場と役割

復興支援員の活動は、震災から8～9年が経過した時期に経験した。復興のハード対策は、ほぼ完了していた。主な業務は、首都圏などからの外部人材の受入などを担った。支援員は、県の復興基金を財源とする財団から雇用され、現在の「地域おこし協力隊」のような立場であった。イベント開催以外の平日は、高齢者との膝をつき合わせたコミュニケーションが主となり、地域の困りごとや情報を集約し、行政と地域をつなぐ役割を果たした。

活動を通じて感じた集落の変化

震災は、多大な被害をもたらした。一方で、「地震があったから活性化した」という側面は事実として存在する。震災前の集落は、閉鎖的な面があったが、ボランティアや物資の受け入れを通じて外部と関わらざるを得なくなった結果、地域が開かれるという変化があった。震災復興という極限状況乗り越えた住民は、修羅場をくぐり抜けた人たちが有する独特の懐の広さ、他者を受け入れる度量が備わっていたと感じている。

佐藤 瑞穂氏（小千谷市議会議員 元復興支援員）ヒアリング調査より（令和7年9月）

芽を出すため(復興準備期)の支援

地域の主体性を醸成する。

誰がやるわけではない、自分がやるんだという気持ちを育てる。

自分たちの地域の見方を変える。

否定的な見方からアイデア・発想が生まれる肯定的な見方。

信頼関係の醸成(個人的・社会的)

がんばれば支えてくれる人がいるという気持ちを作る。

参加の場(関係性)作り

やりたい人がやれる、やりたい人がやりたい人を作る場づくり。
後ろ向きな人が、前向きな人の行動を阻まない関係性作り。
自分の役割を認識し、主体的に動ける関係作り。

「考え方の軸を変えていく」お手伝い

ひとりひとりの小さな声を復興の大きな流れへ
中越復興市民会議



4. 中山間地域で活用できる復興事業

① 被災後の復興事業

中山間地域において復興まちづくりの検討を行うにあたって現時点で参考となる資料は、以下に取りまとめられている。別冊施策関係資料集には、適用できる可能性がある施策の概要が示されている。市町村において、対象集落の復興まちづくりを検討する際に、地域住民の思いを実現するための手段として参考となる。本資料のP.8、P.10に示す集落の再生検討フローに記載した復興まちづくりのための支援施策（例）は、参考資料3に概要を添付した。

復興まちづくりに当たっての参考資料 ～令和6年能登半島地震からの被災地再生へのみちしるべ～

令和6年2月22日 内閣府

石川県において復興のビジョンが策定され、それも踏まえて市町村が復興まちづくりの計画を策定し生業・にぎわいの再生に取り組まれるに当たって参考となるよう、被害の状況や立地特性に応じて活用可能なまちづくりの考え方を整理したもの

- 別冊施策関係資料集

https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/fukko_machidukuri.html

② 事前復興として活用できる事業

事前復興まちづくり計画の取組を通じて、被災後の復旧・復興事業の迅速化に繋がる事業や、地域の様々な思いを実現できる事業の掘り起こしを進めていく必要がある。

例えば、土地の境界等が明確になることで、被災後の復旧・復興事業の迅速化が可能となる。国土交通省では、災害のおそれのある地域での地籍調査を重点的に支援することとしている。

また、「被災が想定されている山沿いの災害リスクの高いエリアから安全な場所にあらかじめ移転したい」との意見が挙げられた場合に、選択肢となりうる事業として以下が挙げられる。

- 防災集団移転促進事業
- 小規模住宅地区改良事業
- がけ地近接等危険住宅移転事業